

(1) 「平成30年版成果レポート(案)」について(戦略企画部関係分)

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40102 広域連携 の推進(戦略企 画部)	新たに具体的な 連携取組を開始 した事業数(累 計)		10件	20件
		—	11件	26件		

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	1,531	109	68	68	
概算人件費		201	183		
(配置人員)		(22人)	(20人)		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」を推進するため、春と秋の「政策協議」を実施するなど、各部局への支援や助言を行いました。また、有識者で構成される「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について意見交換を行いました。引き続き、各施策の目標達成に向けて、的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を図るため、「平成29年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。平成29年度の取組の進捗状況や、人口移動詳細分析結果等をふまえ、平成30年度に注力する取組を加えるなど総合戦略を改訂しました。自然減対策においては、平成29年の合計特殊出生率は1.49(概数)と3年ぶりに1.5台を割り込む結果となり、目標である1.8台とは依然として乖離があります。社会減対策においては、平成29年の転出超過数は4,063人で、前年より増加し、若者を中心に多くの転出超過が続いています。引き続き、総合戦略に基づく取組を着実に進めていくため、取組の進捗状況を把握するとともに、効果の検証を行い、改善を図っていく必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理を図るため、平成29年版三重県国土強靱化地域計画実績報告書を平成29年6月に公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ④「みえ県民意識調査」については、第6回調査の結果を施策の推進に反映させるため、平成30年度経営方針の策定や当初予算議論の資料等として活用しました。また、設問の改善等を行ったうえで、第7回調査を実施しました。引き続き、調査結果が県政運営に活用されるよう、適切に調査を実施していく必要があります。
- ⑤職員の政策形成能力の向上を図るため、部局等の推薦を受けた職員などで構成する政策創造員会議において、調査・研究活動を実施するとともに、著名な専門家等を講師に招いて若手・中堅職員養成塾を5回開催しました。調査・研究活動では、若手・中堅職員養成塾の枠組みを活用し、ディベートセッションを行い、テーマ設定や課題設定等のブラッシュアップを図りました。また、政策創造員経験者に対するアンケート調査によると、約7割の職員から「仕事や能力開発に役に立った」という回答を得た一方、調査・研究活動など運営方法の効率化についての意見もありました。引き続き、職員の政策形成能力の一層の向上に向けて、支援を行っていく必要があります。

- ⑥マイナンバー制度においては、システムの機能・安全性や業務運用の手順・効率等を確認する総合運用テスト、情報連携業務の習熟度を高めるための試行運用の実施を経て、平成29年11月から情報連携の本格運用が開始されています。引き続き、制度への的確な対応等を行っていく必要があります。
- ⑦広島県から被爆体験を絵に描く活動をしている高校生たちや被爆体験者を招き、8月に「平和のつどい」を開催したほか、全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や伊勢志摩サミット記念館での平和啓発パネル展等を行いました。戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑧総合教育会議を8回開催し、「教育施策大綱」に基づく各部局の取組の振り返りを実施したほか、有識者の招へいや学校視察を行うなど、会議の充実を図りました。
- ⑨全国知事会や他府県等と情報共有・意見交換を行うとともに、国に対し、地方の視点からの政策課題の解決に必要な制度改正等について、また災害の早期復旧等に向けて、提言・要望活動を実施しました。他府県等との意見交換の結果、広島県と連携して大阪でU・Iターン就職交流会を開催するなど、新たに具体的な連携取組を開始した事業数は26件(累計)と目標を上回りました。また、国への提言・要望活動の結果、台風21号による農業被害が激甚災害に指定されたほか、公共土木施設災害復旧事業における机上査定申請限度額の引上げが図られるとともに、平成30年度予算編成において、道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置の一部の10年間延長などが実現しました。

各施策の目標達成に向けて、春と秋の「政策協議」などを通じて各部局への支援や助言等に努めた結果、「活動指標」である各施策の「県の活動指標」の目標達成状況は約9割とある程度取組が進んだ一方、「県民指標」である各施策の「県民指標」の目標達成状況については7割台にとどまりました。引き続き、県の取組が県民の皆さんにとっての成果につながるよう、目標達成に向けて、よりの確な施策の進行管理を図っていく必要があります。

平成30年度の取組方向

【戦略企画部 副部長兼ひとづくり政策総括監 横田 浩一 電話：059-224-2009】

- ①「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」に掲げる目標達成に向けて、平成29年度の取組成果や課題をふまえ、知事と部局長とが平成30年度の取組方針等を協議する「春の政策協議」を実施し、計画の進捗状況等をとりまとめた「成果レポート」を作成するとともに、平成31年度の取組に向けて、「秋の政策協議」を実施し、翌年度の「三重県経営方針(案)」を策定する予定です。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。こうした取組のほか、「みえ県民意識調査」結果等の分析や政策アドバイザーの活用促進などにより、各部局に対し、効果的な支援や助言を行い、的確な進行管理を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組がより効果的に実施されるように、これまでの取組の成果と課題の検証等をふまえ、地域の多様な主体や部局間の連携促進、一層の創意工夫に努めます。社会減対策については特に厳しい状況にあり、若者の進学・就職等に伴う転出超過に歯止めをかけるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」の幹事会にワーキング部会として「若者県内定着緊急対策会議」を設け、対策を進めます。